

事務事業名	電気保安施設管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	電気保安係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有資産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	電気事業法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和48年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
高圧で受電している公共施設（自家用電気工作物）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	18,354	34,130	25,360		
	人件費	22,107	17,257	19,348		
目 的	総事業費	40,461	51,387	44,708		
市内各施設の高圧で受電している自家用電気工作物の適正な保守管理を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		25,360		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		25,360			
	3. 活動内容					
・ 日常点検、定期精密点検を計画的に実施します。 ・ 各工事担当課と計画立案からの参画及び調整を行い、効率的・経済的な整備に努め、適正な保守管理を行います。	活動指標 1	名称	日常巡視点検回数		単位	回
		内容説明	施設が稼働状態で点検を行った回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	630	640	603
			実 績	631	640	— — —
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	定期点検回数		単位	回
		内容説明	施設を停電させ点検を行った回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	56	56	53
			実 績	56	56	— — —
・ 法令に基づいた適正な管理が遂行できます。 ・ 電気設備による感電や電気事故の防止が図られます。 ・ 市民が安心かつ安全に施設を利用することができます。	活動指標 3	名称	啓発活動回数		単位	施設
		内容説明	電気安全等の啓発活動を行った施設数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	74	76	72
			実 績	74	76	— — —
課 題	活動指標 4	名称	点検報告書確認件数		単位	回
		内容説明	提出された報告書の確認、チェックの件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	950	959	923
			実 績	950	959	— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・法令に基づく保守管理業務であることから、引き続き保安管理業務の外部委託（５３施設）を実施します。 ・公共施設の老朽化が進んでいるため、事業主管課と協議・調整し安全確保のため事業を進めていきます。 ・公共施設保全計画と整合性を取りながら、耐用年数と劣化状況等を勘案して高圧受電設備保全計画を策定し実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。 適正な保守管理により、電気設備による感電や電気事故の防止が図られています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 民間活力の活用及び業務の効率化を図るため、「自家用電気工作物の保安管理業務委託の外部委託化（５３施設）を実施する」など事業費削減に努めており、経費は適正であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。 公共施設の自家用電気工作物を適正に保守管理することにより、各施設を利用する来庁者への行政サービスが適正に行われることから、受益の公益性が保たれています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 高効率機器の導入、設備機器のリサイクル、ＰＣＢ含有機器の適正管理等、環境に配慮した業務遂行に努めています。
	A	A	A	

事務事業名	営繕業務受託事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	営繕係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有資産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	建築基準法				
		公共工事の品質確保の促進に関する法律				
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,506	1,670	1,871
	人件費	61,163	63,011	55,598
目 的	総事業費	62,669	64,681	57,469
公共施設保全計画に基づき、公共建築物の改修工事等の設計及び工事監理を適正に行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 公共施設保全計画に基づき、適正な時期に、改修工事等の設計監理を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,871
		合 計		1,871
3. 活動内容				
活動指標1	名称	受託業務件数（工事、設計、監理）		単位 件
	内容説明	年度内受託件数（工事、設計、監理）		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	109	109
		実 績	109	113
活動指標2	名称	受託工事の評点		単位 点
	内容説明	総点数/工事件数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	75	75
		実 績	76	78
活動指標3	名称	改修工事等概算算出件数		単位 件
	内容説明	実施計画にて採択された工事の概算事業費の算出件数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	0	0
		実 績	0	87
活動指標4	名称	営繕協議会等出席回数		単位 回
	内容説明	国、県、各市の動向把握、積算基準等最新情報等の共有		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	5	5
		実 績	5	6
課 題	既存施設の改修等については、施設を運営しながらの工事となるため、施設利用者の安全を確保しながら、限られた工事期間内に工事を完成すること、新築工事については、多くの方が利用しやすい施設となるよう、関係所管課との十分な調整が必要です。 また、近年の建設需要の高まりに伴う資材の高騰、労務人件費の上昇や労務の確保など、適正な価格及び工期の設定、適切な工事監理の実施も必要です。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	公共施設保全計画に基づく計画的な改修工事と施設の日常点検により、施設の長寿命化、市民のニーズに沿った安全安心に配慮した施設づくりをより一層推進します。					
	建設資材の高騰や労働人口の減少について、社会情勢の変化を注視しながら、最新の実勢単価の把握、適正な積算に努めます。					
	適正な施工及び工事監理を行うため、現場の施工条件や施工方法を考慮ながら設計書の作成、工期の設定に努めます。					

事務事業名	保全計画運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	宮繕係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有資産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	建築基準法				
		地方財政法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成07年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	7,475	181	5,127
	人件費	18,423	18,533	37,065
目 的	総事業費	25,898	18,714	42,192
効率的かつ効果的な市内公共建築物の維持保全を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 公共施設保全計画に基づく日常点検や計画的な改修工事により、公共建築物の維持管理を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			5,127
	合 計			5,127
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	施設点検件数	単位 件
		内容説明	保全計画対象施設の点検実施件数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	106
			実 績	106
成 果（効果・予測） 計画的な維持補修を行うことにより、建築物を適正な状態に保ち、長寿命化を図ることができます。 従来の事後保全から予防保全にシフトすることで、計画的な改修工事が出来ることから、改修費用の削減が可能になります。	活動指標2	名称	保全計画関係課会議	単位 回
		内容説明	保全計画による施設点検等の説明会実施回数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	0
			実 績	1
	活動指標3	名称	改修に伴う施設所管部署打合せ	単位 回
		内容説明	実施計画に計上するまでの改修内容やスケジュール等の打合せ	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	0
			実 績	72
課 題 施設の老朽化や改修時期の集中化により、年間の維持補修費が増加する傾向にあります。 施設の長寿命化を図りつつ、計画的に改修工事を実施する必要がありますが、財政状況や施設の劣化状況など、改修時期を変更せざるを得ない場合もあるため、施設の不具合による事故や利用者への影響などが発生しないよう、施設の老朽度を的確に把握しておく必要があります。	活動指標4	名称	企画部門、財務部門との打ち合わせ	単位 回
		内容説明	保全計画進行管理等に関する打合せ回数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	0
			実 績	10

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	公共施設保全計画により、事業の実施時期、事業費の平準化を行い、計画的かつ効果的な保全を行います。 また、定期的な施設点検により、適正な施設の維持管理を行います。					